

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	16,845,646	流動負債	17,549,574
現金及び預金	4,172,343	支払手形	553,462
受取手形	709,073	買掛金	8,564,754
売掛金	7,998,266	一年内返済予定の 長期借入金	4,757,000
製品	1,165,708	短期リース債務	63,377
仕掛品	416,467	未払費用	2,342,877
原材料及び貯蔵品	1,304,529	未払法人税等	38,460
前払費用	43,593	未払消費税等	133,001
未収入金	363,341	設備関係支払手形	79,854
繰延税金資産	389,545	設備関係未払金	898,911
その他	284,948	その他	117,875
貸倒引当金	△2,170	固定負債	9,412,693
固定資産	29,824,157	長期借入金	6,807,000
有形固定資産	27,783,429	長期リース債務	195,470
建物	9,728,125	長期未払金	17,420
構築物	1,476,114	繰延税金負債	564,442
機械及び装置	9,970,911	再評価に係る繰延税金負債	1,009,880
車両運搬具	21,164	退職給付引当金	414,478
工具器具備品	482,322	環境対策引当金	404,000
土地	5,730,729	負債合計	26,962,267
リース資産(有形)	240,348	純資産の部	
建設仮勘定	133,714	株主資本	18,119,472
無形固定資産	214,450	資本金	1,480,000
借地権	18,548	資本剰余金	9,510,553
ソフトウェア	192,919	資本準備金	9,510,553
リース資産(無形)	1,140	利益剰余金	7,136,686
施設利用権	224	利益準備金	329,863
その他	1,618	その他利益剰余金	6,806,822
投資その他の資産	1,826,277	配当準備金	96,000
投資有価証券	272,556	固定資産圧縮積立金	1,821,666
関係会社株式	1,337,560	別途積立金	1,450,000
出資金	123,480	繰越利益剰余金	3,439,156
その他	92,681	自己株式	△7,766
		評価・換算差額等	1,588,063
		その他有価証券評価差額金	52,352
		繰延ヘッジ損益	△8,843
		土地再評価差額金	1,544,554
資産合計	46,669,804	純資産合計	19,707,536
		負債及び純資産合計	46,669,804

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	52,850,616
売上原価	48,585,978
売上総利益	4,264,637
販売費及び一般管理費	3,595,712
営業利益	668,925
営業外収益	253,962
受取利息	543
受取配当金	8,032
固定資産賃貸料	115,574
受取ロイヤリティ	21,819
助成金収入	39,041
その他	68,951
営業外費用	345,341
支払利息	213,478
賃貸費用	64,196
シンジケートローン手数料	29,153
売上債権売却損	26,580
その他	11,933
経常利益	577,546
特別損失	340,172
固定資産除却損	39,311
災害による損失	121,448
退職給付制度改定損	179,412
税引前当期純利益	237,373
法人税、住民税及び事業税	△ 11,390
法人税等調整額	84,913
当期純利益	163,849

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計		
				配当準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,471,203	1,450,000	3,320,142	6,667,208	△7,519	17,650,242
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△134,915	△134,915		△134,915
土地再評価差額金の取崩							440,542	440,542		440,542
固定資産圧縮積立金の積立					428,489		△428,489	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△78,026		78,026	—		—
自己株式の取得								—	△247	△247
当期純利益							163,849	163,849		163,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	350,463	—	119,013	469,477	△247	469,230
当 期 末 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,821,666	1,450,000	3,439,156	7,136,686	△7,766	18,119,472

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	35,058	△31,317	1,840,722	1,844,463	19,494,705
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				—	△134,915
土地再評価差額金の取崩			△440,542	△440,542	—
固定資産圧縮積立金の積立				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—
自己株式の取得				—	△247
当期純利益				—	163,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,293	22,474	144,374	184,142	184,142
当期変動額合計	17,293	22,474	△296,168	△256,399	212,830
当 期 末 残 高	52,352	△8,843	1,544,554	1,588,063	19,707,536

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの… 総平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品……………総平均法

製品（仕入製品）……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産… 定額法

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の金利

ウ. ヘッジ方針

主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 退職給付金引当金

当社は確定拠出年金法に伴い、平成23年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に179,412千円計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	9,230,548千円
構築物	1,307,551千円
機械及び装置	7,937,443千円
工具器具備品	161,851千円
土地	<u>4,743,076千円</u>
計	<u>23,380,471千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	11,135,000千円
----------------------------	--------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 66,454,636千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

東北三和金属(株)	70,000千円
-----------	----------

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	4,560,313千円
短期金銭債務	877,694千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△1,912,791千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	39,905,051千円
仕入高	6,858,916千円
営業取引以外の取引による取引高	82,051千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	29,527株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払費用	354,639千円
棚卸資産評価損	22,798千円
未払事業税	10,364千円
その他	2,573千円
小計	390,376千円
評価性引当額	△830千円
繰延税金資産（流動）合計	389,545千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	158,521千円
長期未払金	1,185千円
投資有価証券評価損	150,885千円
繰越欠損金	143,179千円
減価償却超過額	112,306千円
固定資産減損損失	70,069千円
環境対策引当金	142,931千円
その他	11,449千円
小計	790,528千円
評価性引当額	△241,494千円
合計	549,034千円

繰延税金資産合計

938,580千円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△1,095,413千円
その他	△18,063千円
繰延税金資産（固定）との相殺	549,034千円
繰延税金負債（固定）合計	△564,442千円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が交付されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産が68,792千円、法人税等調整額が72,564千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が144,374千円、その他有価証券評価差額金が2,582千円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	206,130千円	146,924千円	59,205千円
工具器具備品	77,742千円	64,877千円	12,864千円
無形固定資産 「その他」	－千円	－千円	－千円
計	283,872千円	211,802千円	72,069千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	37,646千円
1年超	34,931千円
合計	72,578千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	50,528千円
減価償却費相当額	48,482千円
支払利息相当額	2,015千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車(株)	(被所有)直接54.9	当社が製品を販売	当社が製品を販売	39,905,051	売掛金	4,403,364

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)富士商会	(所有)直接25	当社が原材料を購入	原材料の購入	2,700,503	買掛金	209,712

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 期末残高には消費税等を含めております。

3. 原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額

438円23銭

2. 1 株当たり当期純利益

3円64銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。